

シラバスの内容		想定される教育内容の例	
ねらい	含まれるべき事項		
		○ 福祉行政における専門職の役割	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福祉事務所の現業員、査察指導員 ・ 児童福祉司 ・ 身体障害者福祉司 ・ 知的障害者福祉司 ・ その他
	② 福祉行財政の動向		
	③ 福祉計画の意義と目的	○ 福祉計画の意義と目的	
		○ 福祉計画における住民参加の意義	
		○ 福祉行財政と福祉計画の関係	
	④ 福祉計画の主体と方法	○ 福祉計画の主体	
		○ 福祉計画の種類	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域福祉計画、老人保健福祉計画、介護保険事業計画、障害福祉計画 ・ その他
		○ 福祉計画の策定過程	<ul style="list-style-type: none"> ・ 問題分析と合意形成過程 ・ その他
		○ 福祉計画の策定方法と留意点	
		○ 福祉計画の評価方法	
	⑤ 福祉計画の実際		

7. 社会保障(60時間)

シラバスの内容		想定される教育内容の例		
ねらい	含まれるべき事項			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 現代社会における社会保障制度の課題(少子高齢化と社会保障制度の関係を含む。)について理解する。 ・ 社会保障の概念や対象及びその理念等について、その発達過程も含めて理解する。 ・ 公的保険制度と民間保険制度の関係について理解する。 ・ 社会保障制度の体系と概要について理解する。 ・ 年金保険制度及び医療保険制度の具体的内容について理解する。 ・ 諸外国における社会保障制度の概要について理解する。 	① 現代社会における社会保障制度の課題(少子高齢化と社会保障制度の関係を含む。)	○ 人口動態の変化、少子高齢化		
	② 社会保障の概念や対象及びその理念	○ 労働環境の変化	・ 男女共同参画 ・ ワークライフバランス ・ その他	
	③ 社会保障の財源と費用	○ 社会保障の概念と範囲		
		○ 社会保障の役割と意義		
	④ 社会保険と社会扶助の関係	○ 社会保障の理念		
		○ 社会保障の対象		
⑤ 公的保険制度と民間保険制度の関係	○ 社会保障制度の発達			
	○ 社会保障の財源			
⑥ 社会保障制度の体系	○ 社会保障給付費			
	○ 国民負担率			
	○ 社会保険の概念と範囲			
	○ 社会扶助の概念と範囲			
	○ 公的施策と民間保険の現状		・ 民間年金保険、民間医療保険、民間介護保険 ・ その他	
	○ 年金保険制度の概要		・ 制度の目的、対象、給付内容、財源構成 ・ その他	
	○ 医療保険制度の概要		・ 制度の目的、対象、給付内容、財源構成 ・ その他	

シラバスの内容		想定される教育内容の例	
ねらい	含まれるべき事項		
		○ 介護保険制度の概要	・ 制度の目的、対象、給付内容、 財源構成 ・ その他
		○ 労災保険制度の概要	・ 制度の目的、対象、給付内容、 財源構成 ・ その他
		○ 雇用保険制度の概要	・ 制度の目的、対象、給付内容、 財源構成 ・ その他
		○ 社会福祉制度の概要	・ 制度の目的、対象、給付内容、 財源構成 ・ その他
		○ 生活保護制度の概要	・ 制度の目的、対象、給付内容、 財源構成 ・ その他
		○ 家族手当制度の概要	・ 制度の目的、対象、給付内容、 財源構成 ・ その他
	⑦ 年金保険制度の具体的内容	○ 国民年金	
		○ 厚生年金	
		○ 各種共済組合の年金	
	⑧ 医療保険制度の具体的内容	○ 国民健康保険	
	○ 健康保険		
	○ 各種共済組合の医療保険		
⑨ 諸外国における社会保障制度の概要	○ 先進諸国における社会保障制度の概要		

8. 低所得者に対する支援と生活保護制度(30時間)

シラバスの内容		想定される教育内容の例	
ねらい	含まれるべき事項		
<ul style="list-style-type: none"> 低所得階層の生活実態とこれを取り巻く社会情勢、福祉需要とその実際について理解する。 相談援助活動において必要となる生活保護制度や生活保護制度に係る他の法制度について理解する。 自立支援プログラムの意義とその実際について理解する。 	① 低所得階層の生活実態とこれを取り巻く社会情勢、福祉需要と実際	<ul style="list-style-type: none"> 低所得者層の生活実態とこれを取り巻く社会情勢、福祉需要 生活保護費と保護率の動向 	<ul style="list-style-type: none"> 低所得者層の生活実態とこれを取り巻く社会情勢、福祉需要の実態 その他 生活扶助、医療扶助、その他の扶助等の動向
	② 生活保護制度	<ul style="list-style-type: none"> 生活保護法の概要 	<ul style="list-style-type: none"> 生活保護法の目的、基本原理、保護の原則、保護の種類と内容、保護の実施機関と実施体制、保護の財源、保護施設の種類、被保護者の権利及び義務、生活保護の最近の動向 その他
	③ 生活保護制度における組織及び団体の役割と実際	<ul style="list-style-type: none"> 国の役割 都道府県の役割 市町村の役割 ハローワークの役割 	
	④ 生活保護制度における専門職の役割と実際	<ul style="list-style-type: none"> 現業員の役割 査察指導員の役割 	
	⑤ 生活保護制度における多職種連携、ネットワーキングと実際	<ul style="list-style-type: none"> 保健医療との連携 労働施策との連携 その他の施策との連携 	<ul style="list-style-type: none"> 連携の方法 連携の実際 その他

シラバスの内容		想定される教育内容の例	
ねらい	含まれるべき事項		
	⑥ 福祉事務所の役割と実際	○ 福祉事務所の組織体系	
		○ 福祉事務所の活動の実際	
	⑦ 自立支援プログラムの意義と実際	○ 自立支援プログラムの目的	
		○ 自立支援プログラムの作成過程と方法	
		○ 自立支援プログラムの実際	
	⑧ 低所得者対策	○ 生活福祉資金の概要	
		○ 低所得者に対する自立支援の実際	
		○ 無料低額診療制度	
	⑨ 低所得者へ住宅政策	○ 公営住宅	
	⑩ ホームレス対策	○ ホームレス自立支援法の概要	

9. 保健医療サービス(30時間)

シラバスの内容		想定される教育内容の例		
ねらい	含まれるべき事項			
<ul style="list-style-type: none"> 相談援助活動において必要となる医療保険制度(診療報酬に関する内容を含む。)や保健医療サービスについて理解する。 保健医療サービスにおける専門職の役割と実際、多職種協働について理解する。 	① 医療保険制度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 医療保険制度の概要 ○ 医療費に関する政策動向 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高額療養費制度の概要 ・ その他 	
	② 診療報酬	<ul style="list-style-type: none"> ○ 診療報酬制度の概要 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 多様な居住の場における在宅療養 ・ ターミナルケアを支援する診療報酬制度 ・ その他 	
	③ 保健医療サービスの概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 医療施設の概要 ○ 保健医療対策の概要 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 病院、特定機能病院、回復期リハビリテーション病棟、地域医療支援病院、診療所 ・ その他 	
	④ 保健医療サービスにおける専門職の役割と実際	○ 医師の役割		
		○ インフォームドコンセントの意義と実際		
○ 保健師、看護師等の役割				
⑤ 保健医療サービス関係者との連携と実際	○ 作業療法士、理学療法士、言語聴覚士等の役割			
	○ 医療ソーシャルワーカーの役割		<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療ソーシャルワーカーの業務指針 ・ その他 	
	○ 医師、保健師、看護師等との連携		<ul style="list-style-type: none"> ・ 連携の方法 ・ 連携の実際 ・ 医療チームアプローチの実際 ・ その他 	
	○ 地域の社会資源との連携		<ul style="list-style-type: none"> ・ 連携の方法 ・ 連携の実際 ・ その他 	

10. 権利擁護と成年後見制度(30時間)

シラバスの内容		想定される教育内容の例	
ねらい	含まれるべき事項		
<ul style="list-style-type: none"> 相談援助活動と法(日本国憲法の基本原理、民法・行政法の理解を含む。)との関わりについて理解する。 相談援助活動において必要となる成年後見制度(後見人等の役割を含む。)について理解する。 成年後見制度の実際について理解する。 社会的排除や虐待などの権利侵害や認知症などの日常生活上の支援が必要な者に対する権利擁護活動の実際について理解する。 	① 相談援助活動と法(日本国憲法の基本原理、民法・行政法の理解を含む。)との関わり	○ 相談援助活動において想定される法律問題	<ul style="list-style-type: none"> 福祉サービスの利用と契約 消費者被害と消費者保護 自己破産 借家保証 行政処分と不服申立 その他
		○ 日本国憲法の基本原理の理解	<ul style="list-style-type: none"> 基本的人権の尊重 その他
		○ 民法の理解	<ul style="list-style-type: none"> 契約 不法行為 親族 相続 その他
		○ 行政法の理解	<ul style="list-style-type: none"> 行政行為 行政事件手続 情報公開 その他
	② 成年後見制度	○ 成年後見の概要	<ul style="list-style-type: none"> 成年被後見人の行為能力 成年後見人の役割 その他
		○ 保佐の概要	<ul style="list-style-type: none"> 被保佐人の行為能力 保佐人の役割 その他
		○ 補助の概要	<ul style="list-style-type: none"> 補助人の役割 その他
		○ 任意後見	
		○ 民法における親権や扶養の概要	
		○ 成年後見制度の最近の動向	

シラバスの内容		想定される教育内容の例	
ねらい	含まれるべき事項		
	③ 日常生活自立支援事業	○ 日常生活自立支援事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門員の役割 ・ 生活支援員の役割 ・ 日常生活自立支援事業の最近の動向 ・ その他
	④ 成年後見制度利用支援事業	○ 成年後見制度利用支援事業の概要	
	⑤ 権利養護に係る組織、団体の役割と実際	○ 家庭裁判所の役割	
		○ 法務局の役割	
		○ 市町村の役割(市町村申立)	
		○ 弁護士の役割	
		○ 司法書士の役割	
	⑥ 権利擁護活動の実際	○ 社会福祉士の活動の実際	
		○ 認知症を有する者への支援の実際	
		○ 消費者被害を受けた者への対応の実際	
○ 被虐待児・者(高齢者を含む。)への対応の実際			
○ アルコール等依存者への対応の実際			
○ 非行少年への対応の実際			
○ ホームレスへの対応の実際			
	○ 多問題重複ケースへの対応の実際		
	○ 障害児・者への支援の実際		

11. 障害者に対する支援と障害者自立支援制度(30時間)

シラバスの内容		想定される教育内容の例	
ねらい	含まれるべき事項		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者の生活実態とこれを取り巻く社会情勢や福祉・介護需要（地域移行や就労の実態を含む。）について理解する。 ・ 障害者福祉制度の発展過程について理解する。 ・ 相談援助活動において必要となる障害者自立支援法や障害者の福祉・介護に係る他の法制度について理解する。 	① 障害者の生活実態とこれを取り巻く社会情勢、福祉・介護需要	○ 障害者の生活実態とこれを取り巻く社会情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者の福祉・介護需要の実態 ・ 障害者の地域移行や就労の実態 ・ その他
	② 障害者福祉制度の発展過程	○ 障害者福祉制度の発展過程	
	③ 障害者自立支援法	○ 障害者自立支援法の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者自立支援法の目的、障害程度区分判定の仕組みとプロセス、支給決定の仕組みとプロセス、財源、障害福祉サービスの種類、障害者支援施設の種類、補装具・住宅改修の種類、自立支援医療、地域生活支援事業、苦情解決、審査請求、障害者自立支援制度の最近の動向 ・ その他

シラバスの内容		想定される教育内容の例	
ねらい	含まれるべき事項		
	④ 障害者自立支援法における組織及び団体の役割と実際	○ 国の役割	
		○ 市町村の役割	
		○ 都道府県の役割	
		○ 指定サービス事業者の役割	
		○ 国民健康保険団体連合会の役割	
		○ 労働関係機関の役割	・ ハローワーク ・ その他
		○ 教育機関の役割	・ 特別支援学校 ・ その他
		○ 障害者自立支援制度における公私の役割関係	
	⑤ 障害者自立支援法における専門職の役割と実際	○ 相談支援専門員の役割	
		○ サービス管理責任者の役割	
		○ 居宅介護従業者の役割	
	⑥ 障害者自立支援法における多職種連携、ネットワーキングと実際	○ 医療関係者との連携	・ 連携の方法 ・ 連携の実際 ・ その他
		○ 精神保健福祉士との連携	
		○ 障害程度区分判定時における連携	
		○ サービス利用時における連携	
		○ 労働関係機関関係者との連携	
		○ 教育機関関係者との連携	